

議案第 3 1 号

令和 5 年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算

令和 5 年度明石市の石ヶ谷墓園整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,971 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		69,450
	1 使用料及び手数料	69,450
2 繰越金		5,307
	1 繰越金	5,307
3 諸収入		3,214
	1 雑入	3,214
歳 入 合 計		77,971

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 墓園事業費		74,971
	1 墓園維持管理費	74,971
2 諸支出金		2,000
	1 諸費	2,000
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		77,971

令和5年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	69,450	72,035	△ 2,585
2 繰越金	5,307	9,689	△ 4,382
3 諸収入	3,214	3,180	34
歳入合計	77,971	84,904	△ 6,933

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓園事業費	74,971	81,904	△ 6,933
2 諸支出金	2,000	2,000	0
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	77,971	84,904	△ 6,933

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
-	-	74,971	-
-	-	2,000	-
-	-	1,000	-
-	-	77,971	-

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	69,450	72,035	△ 2,585
1 使用料及び手数料	69,450	72,035	△ 2,585
1 使用料	64,987	67,587	△ 2,600
2 手数料	4,463	4,448	15

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓園使用料	64,987	一般墓地使用料	27,987
		合葬式墓地使用料	37,000
1 墓園管理料	4,373	墓園管理料	4,373
2 墓園手数料	90	許可証書き換え・再交付手数料	90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 繰越金	5,307	9,689	△ 4,382
1 繰越金	5,307	9,689	△ 4,382
1 繰越金	5,307	9,689	△ 4,382

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	5,307	前年度繰越金	5,307

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 諸収入	3,214	3,180	34
1 雑入	3,214	3,180	34
1 雑入	3,214	3,180	34

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	3,214	雑入	3,214

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 墓園事業費	74,971	81,904	△ 6,933	特定財源 74,971
1 墓園維持管理費	74,971	81,904	△ 6,933	特定財源 74,971
1 一般管理費	74,971	81,904	△ 6,933	特定財源 74,971 (特定財源内訳) その他 74,971

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	13,620	墓園維持管理に要する経費
3 職員手当等	8,320	職員費 3人分(1人分) 26,570 ()内は短時間勤務職員数を外書き
4 共済費	4,630	墓園維持管理事業 48,401
8 旅費	8	
10 需用費	9,910	
11 役務費	561	
12 委託料	29,638	
13 使用料及び 賃借料	40	
14 工事請負費	5,000	
17 備品購入費	300	
18 負担金補助 及び交付金	122	
26 公課費	2,822	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 諸支出金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 諸費	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 還付金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000 (特定財源内訳) その他 2,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	2,000	解約還付金の還付に要する経費 解約還付金還付事業 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000 (特定財源内訳) その他 1,000

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 3	0	13,620	8,320	21,940	4,630	26,570
前 年 度	(1) 3	0	13,540	8,450	21,990	4,440	26,430
比 較	(0) 0	0	80	△ 130	△ 50	190	140

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	440	850	1,170	0	0	5,080	150	340	290
	前 年 度	700	850	1,010	0	0	4,970	150	340	430
	比 較	△ 260	0	160	0	0	110	0	0	△ 140

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	80	人事院勧告に基づく 給与改定分	80	80 令和4年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.3%)
職 員 手 当	△ 130	人事院勧告に基づく 給与改定分	110	110 令和4年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数 一般職+0.10月 再任用+0.05月)
		その他の増減分	△ 240	△ 260 職員構成の変動に伴う増減等 0 扶養手当 0 地域手当 160 時間外勤務手当 0 特殊勤務手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 住居手当 △ 140 休日勤務手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年 10月1日	平均給料月額	382,900	387,400
	平均給与月額	558,440	529,466
現 在	平均年齢	52.0	55.0
令和3年 10月1日	平均給料月額	380,600	385,500
	平均給与月額	568,416	530,930
現 在	平均年齢	51.0	54.0

イ 初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）
	高校卒	大学卒	高校卒
給料月額	158,900	191,700	158,900
国の制度	154,600	185,200	151,900

ウ 級別職員数

区分 級	一般行政職		技能労務職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年 10月1日 現在	1	-	-	-	
	2	-	-	-	
	3	-	-	-	
	4	-	-	-	
	5	1	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	1	100.0	1	100.0
令和3年 10月1日 現在	1	-	-	-	
	2	-	-	-	
	3	-	-	-	
	4	-	-	-	
	5	1	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	1	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職		
本年度 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	0.0	
前年度 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
本 年 度	6.0	(1)	6.0
		3	

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	